

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款1項6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	特別支援教育行事費	7,055	7,055	7,135	7,135	△ 80	△ 80	
2	特別支援教育人材育成事業	1,648	1,648	1,648	1,648	0	0	
3	特別支援教育支援員事業	138,343	138,334	138,428	138,420	△ 85	△ 86	
4	特別支援学校就労支援事業	13,803	10,227	13,555	9,979	248	248	○
5	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	242,401	169,868	195,484	136,850	46,917	33,018	○
6	医療的ケア児・者等支援促進事業(4局連携事業)	14,245	14,245	8,877	8,877	5,368	5,368	○
7	企画総務費	3,198	3,098	2,494	2,394	704	704	○
8	臨床指導医等派遣事業	12,040	10,311	12,056	10,322	△ 16	△ 11	
9	センター総務費	3,177	3,177	1,701	1,701	1,476	1,476	○
10	学校支援事業	145	145	145	145	0	0	
11	聴覚障害児支援事業	1,967	1,967	571	571	1,396	1,396	
12	特別支援教育総合センター施設管理費	23,288	22,430	21,933	21,063	1,355	1,367	
13	相談指導費	133,567	133,242	131,804	131,479	1,763	1,763	○
14	特別支援学校災害備蓄費	3,042	3,042	3,202	3,202	△ 160	△ 160	
15	特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業	440	440	440	440	0	0	
16	地域交流活動支援事業	248	248	248	248	0	0	
17	障害児用教育機器整備事業	5,633	5,633	4,802	4,802	831	831	○
18	専門職派遣事業	850	850	770	770	80	80	○
	計	605,090	525,960	545,293	480,046	59,797	45,914	

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	6	目	
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	1	項	
事業名称	特別支援教育行事費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	7,055					7,055
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	7,135					7,135
増△減	△ 80	0	0	0	0	△ 80

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	事業費	6,360	8,100	8,520	7,055	7,055	7,055
	市債+一般財源	6,360	8,100	8,520	7,055	7,055	7,055
決 算	事業費	8,291	8,456	632			
	市債+一般財源	8,291	8,456	632			

事業概要	<p>横浜市立学校総合文化祭の行事の一環として、特別支援学校や個別支援学級に在籍する児童生徒、通級指導教室に通う児童生徒の学習成果を発表します。広く一般市民に公開し、地域社会及び学校間の連携を密にすることにより、本市特別支援教育の振興を図ります。また、個別支援学級に在籍児童生徒の日常生活学習の一環として、宿泊を伴う校外学習を実施します。</p>								
事業開始年度	昭和32年度								
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市立学校総合文化祭実施要項 横浜市立中学校・義務教育学校個別支援学級合同体育祭実施要項 横浜市個別支援学級宿泊学習実施要領 横浜市立小中学校個別支援学級における合同宿泊学習にかかる扶助費交付要綱 								
事業目的・効果(必要性)	<p>特別支援学校や個別支援学級に在籍する児童生徒、通級指導教室に通う児童生徒の学習成果を発表するため、特別支援教育作品展、合同体育祭及び合同学芸会を実施します。児童生徒が日頃の学習の成果を発表し合う活動を通して学び合いを深めるとともに、学習意欲を高めることを目的とします。また、保護者を始め広く市民に公開することで、日頃の教育活動及び特別支援教育への理解を図ります。個別支援学級宿泊学習は、家庭や学校を離れ、宿泊を伴う教育活動を行うことにより、児童生徒の生活経験を豊かにし、自ら取り組もうとする意欲を育てるとともに、日常生活習慣の確立を図り、将来の自立に向けて社会的適応性を高めることを目的としています。校種別、区毎に合同で実施します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校の在籍幼児児童生徒数【市立学校現況】 <実績推移>元年度1,546人、2年度1,538人、3年度1,471人、4年度1,500人(見込) 個別支援学級に在籍児童生徒数【市立学校現況】 <実績推移>元年度7,616人、2年度8,286人、3年度9,353人、4年度10,000人(見込) 通級指導教室利用児童生徒数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移>元年度2,638人、2年度2,877人、3年度2,966人、4年度3,000人(見込) 								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①特別支援教育作品展 出展数 来場者数	単位	目標	1,800 12,000	1,800 12,000	1,200 3,000	1,400 10,000	1,400 10,000	1,400 10,000	1,400 10,000
	点 人	実績	1,700 11,824	1,200 3,058					
②合同体育祭 ③合同学芸会 参加者数	単位	目標	② 4,300 ③ 15,000	② 4,400 ③ 17,700	② 4,400 ③ 6,000	② 4,400 ③ 12,700	② 4,400 ③ 12,700	② 4,400 ③ 12,700	② 4,400 ③ 12,700
	人	実績	② 4,400 ③ 17,700	② 実施なし ③ 6,000					
④合同宿泊学習 参加者数	単位	目標	8,700	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	人	実績	7,900	実施なし					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和32年度 中学校個別支援学級・特別支援学校合同学芸会、小学校個別支援学級・特別支援学校学習発表会 開始 昭和33年度 中学校・義務教育学校個別支援学級合同体育祭 開始 昭和57年度 小中学校個別支援学級における合同宿泊学習 開始 平成22年度 横浜市立学校総合文化祭図工・美術・書道作品展 特別支援教育部門として特別支援教育作品展を実施 								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援教育作品展	759	759	0	
②	合同体育祭	120	120	0		
③	合同学芸会	20	20	0		
④	合同宿泊学習	6,156	6,236	▲ 80	実施内容に伴う減	
細事業合計			7,055	7,135	▲ 80	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	大村 和輝

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育相談課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	会計	15 款	1 項	6 目	
事業名称	特別支援教育人材育成事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,648					1,648
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,648					1,648
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	866	779	1,714	1,648	1,648	1,648
	市債+一般財源	866	779	1,714	1,648	1,648	1,648
決算	事業費	1,189	2,254	667			
	市債+一般財源	1,189	2,254	667			

事業概要	近年、特別支援教育における課題は、社会情勢の変化にともなって日々多様化しています。そのため、教職員は保護者・子どもの抱える背景を汲み、ニーズに応じた教育を行うため、専門性の向上が求められます。特別支援教育に携わる教職員の専門性を高め、質の高い特別支援教育を推進を行います。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果(必要性)	教職員の特別支援教育における専門性の向上を図るため、研修を実施します。4年度も、すべての教職員向けの研修の充実に向け、教職員育成課と協働で研修を実施するとともに、当該が実施する通級指導教室センター機能担当者研修、肢体不自由部門研修、コーディネーター養成研修などの充実した研修を実施し、特別支援教育力の向上を図ります。							
根拠・データ等	令和2年度研修実績 ①特別支援教育研修講座 回数(講座数)40回 / 参加者数 2,444人 ②特別支援教育コーディネーター養成研修 回数(講座数)11回 / 参加者数 2,599人 ③特別支援教育コーディネーター・スキルアップ研修 回数(講座数)15回 / 参加者数 881人 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした研修回数(講座数)及び予定参加者数(①～③の合計) 予定回数(講座数)50回 / 予定参加者数 4,218人 ※特別支援教育コーディネーター・フォローアップ研修は令和3年度から実施 令和3年度 予定回数(講座数)2回 / 予定参加者数 1,000人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
研修回数(講座数)	単位	目標	135	116	130	130	130	130
	回	実績	135	66				
研修参加者数	単位	目標	9,893	10,142	11,050	11,050	11,050	11,050
	人	実績	9,893	5,924				
	単位	目標						
	回	実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援教育研修講座	1,412	1,412	0
②	特別支援教育コーディネーター養成研修	98	98	0	
③	特別支援教育コーディネーター・スキルアップ研修	88	88	0	
④	特別支援教育コーディネーター・フォローアップ研修	50	50	0	
	細事業合計	1,648	1,648	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	畠山 重徳	土屋 友美	廣井 千夏

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	1 項	6 目		
事業名称	特別支援教育支援員事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	138,343			9		138,334
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	138,428			8		138,420
増△減	△ 85	0	0	1	0	△ 86

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算	62,369	101,194	138,749	138,343	138,343	138,343
市債+一般財源	62,369	101,194	138,749	138,343	138,343	138,343
決 算	80,359	129,510	128,586			
市債+一般財源	80,359	129,510	128,586			

事業概要	小・中・義務教育学校に在籍し、障害により移動介助等の生活面での支援、安全配慮に関する支援、又は授業の補完等の学習活動での支援を必要としている児童生徒に対して特別支援教育支援員（有償ボランティア）を配置し、校内活動、校外学習、宿泊行事における支援を行います。							
事業開始年度	平成7年度 (学校生活支援事業)							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第81条 障害者差別解消法 横浜市特別支援教育支援員事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	特別支援教育支援員を配置し、学習面や行動面に特別な支援を必要とする児童生徒の支援を行うことにより、特別支援教育における校内体制の構築をめざします。 平成28年4月には、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）が施行され、学校及び保護者の特別な支援を必要とする児童生徒への意識が高まっています。利用登録申請数や対象児童生徒は年々増加しており、今後も、小中学校及び保護者からのニーズは高まることが予想されます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・在籍児童生徒数【市立学校現況】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 小学校 元年度180,227人、2年度178,877人、3年度177,736人、4年度170,000人（見込） 中学校 元年度76,657人、2年度77,118人、3年度77,736人、4年度75,000人（見込） ・個別支援学級在籍児童生徒数【市立学校現況】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>元年度7,616人、2年度8,286人、3年度9,353人、4年度10,000人（見込） ・通級指導教室利用児童生徒数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移>元年度2,638人、2年度2,877人、3年度2,966人、4年度3,000人（見込） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実利用者数	単位	目標	2,179	3,337	4,400	4,400	4,400	4,400
	人	実績	3,337	4,331				
登下校支援利用者数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	人	実績	1	1				
支援員登録数	単位	目標	1,500	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	人	実績	1,873	1,851				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成7年度 学校生活支援事業として事業開始（小中学校に在籍する児童生徒が肢体不自由、病弱・身体虚弱、知的障害等の障害により生活介助や安全配慮が必要な場合、学校長の申請に基づき学校生活支援員を配置） ・平成22年度 学習支援実践推進校事業開始（発達障害により学習に困難を抱えている児童生徒に対して、個別的な学習活動上の支援を行うため、推進校に指定した学校に学習支援員を配置し効果を検証） ・平成26年度 上記二事業を一本化し、特別支援教育支援員事業として事業開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援教育支援員事業		138,343	138,428	▲ 85
	細事業合計		138,343	138,428	▲ 85	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高木 美岐	係長	伊藤 亜希	係	大村 和輝
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	
事業名称	特別支援学校就労支援事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	13,803	3,546		30		10,227
補助事業 単独事業						0
令和3年度	13,555	3,546		30		9,979
増△減	248	0	0	0	0	248

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	13,015	12,923	13,838	14,276	14,276	14,276
算 市債+一般財源	9,468	9,376	10,264	10,700	10,700	10,700
決 事業費	12,572	12,623	11,771			
算 市債+一般財源	9,765	10,947	10,117			

事業概要	知的障害特別支援学校（高等特別支援学校及び高等部）等の生徒に対する各種就労支援を行うことにより、障害のある生徒の社会的自立を促進します。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	特別支援学校高等部学習指導要領、障害者の雇用を支える連携体制の構築・強化について（24文科初第1369号）							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【就労支援指導員事業】 高等特別支援学校2校（二つ橋・日野中央）及び若葉台特別支援学校知的障害教育部門（高等部）に就労支援指導員を配置し、実習先開拓や職場定着支援の向上に繋がります。</p> <p>【外部専門講師派遣事業】 ろう盲特別支援学校、二つ橋高等特別支援学校及び若葉台特別支援学校知的障害教育部門（高等部）に情報、園芸、食品加工等の専門家を派遣し、実践的職業教育の推進に繋がります。</p> <p>【就労実習】 就労実習に必要な各種機器の借入等を行います。</p>							
根拠・データ等	<p>【就労支援指導員事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場開拓訪問：元年度69社、2年度70社、3年度100社（見込）、4年度100社（見込） ・職場定着・卒後支援：元年度194人、2年度195人、3年度200人（見込）、4年度200人（見込） <p>【外部専門講師派遣事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施回数：元年度47回、2年度51回、3年度56回（見込）、4年度56回（見込） ・対象校：元年度2校、3年度3校、4年度3校（見込）、4年度3校（見込） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
就労支援指導員配置	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	人	実績	3.0	3.0				
外部専門講師派遣回数	単位	目標	56	64	56	56	56	56
	回	実績	47.0	51.0				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成14年度：就労支援指導員事業開始 ・平成19年度：外部専門講師派遣事業開始（2校） ・令和2年度：外部専門講師派遣事業校数拡大（3校） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	就労支援指導員	11,793	11,828	△ 35
②	外部派遣講師	1,176	1,176	0	
③	就労実習ほか	834	551	283	就労実習用機器のリース料の増ほか
	細事業合計	13,803	13,555	248	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	望月 優彦	階堂 智子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目		
事業名称	特別支援学校医療的ケア体制整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	242,401	72,110		423		169,868
補助事業	239,944	72,110		423		167,411
単独事業	2,457					2,457
令和3年度	195,484	58,269		365		136,850
増△減	46,917	13,841	0	58	0	33,018

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源		事業費	市債+一般財源	
事業費	51,485			72,121			162,641		
市債+一般財源	36,753			51,340			130,383		
決算	47,504			66,686			123,675		
市債+一般財源	33,751			47,359			84,605		

事業概要	肢体不自由特別支援学校6校に通う医療的ケアが必要な児童生徒及びその家族に対して、適切な支援を行います。								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（令和3年9月18日施行）、横浜市立特別支援学校医療的ケア整備事業実施要綱、学校における医療的ケアの今後の対応について（文部科学省通知/30文科初第1769号）、教育支援体制整備事業費補助金（切れ目ない支援体制整備充実事業）交付要綱（文部科学省）								
事業目的・効果（必要性）	<p>医療技術の進歩に伴い医療的ケア児が増加するとともにその実態が多様化し、医療的ケア児及びその家族に対する支援が重要な課題となっていることに鑑み、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が令和3年9月に施行されました。医療的ケア児の日常生活及び社会生活を社会全体で支えるため、個々の医療的ケア児の年齢、必要とする医療的ケアの種類や生活の実態に応じて適切な支援を実施することが、自治体や学校設置者等の責務とされています。</p> <p>特別支援学校においては、会計年度任用職員（月額職）として看護師を配置し、教員との協働による医療的ケア（経管栄養・吸引・薬液吸入・導尿等）の実施に加え、訪問看護ステーション等からの派遣看護師による高度な医療的ケア（人工呼吸器管理）の提供により、保護者の付き添いがなくても安心安全な学校生活を送ることができるよう環境の整備を進めます。</p> <p>また、看護師及び教員を対象に研修を実施し、医療的ケアに関する専門的知識や技術の習得・向上を図ります。</p> <p>さらに、医師や保護者代表等との懇談会において意見交換や情報共有を行い、医療的ケア体制の整備に役立てます。</p>								
根拠・データ等	市立特別支援学校における医療的ケア対象児童生徒数（各年5月1日調査） <実績推移>元年度184人、2年度178人、3年度152人								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
学校看護師配置数	単位	目標	17	24	30	35	35	35	35
	人	実績	16.0	24.0					
付添看護師派遣モデル事業の対象児童数	単位	目標	-	6	6	10	10	10	10
	人	実績	-	3.0					
	単位	目標							
	人	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度 事業開始 令和2年度 付添看護師派遣モデル事業開始 								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称		4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	看護師の配置	240,203	195,139	45,064	学校看護師（会計年度任用職員）、看護師派遣委託の増
	②	その他経費（懇談会、研修費等）	2,198	345	1,853	研修及び懇談会の増
細事業合計			242,401	195,484	46,917	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤原 啓子	望月 優彦	飯村 麻理子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	
事業名称	医療的ケア児・者等支援促進事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	14,245					14,245
補助事業 単独事業						0
令和3年度	8,877					8,877
増△減	5,368	0	0	0	0	5,368

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費		7,500	7,877	14,245	14,245	14,245
算 市債+一般財源		7,500	7,877	14,245	14,245	14,245
決 事業費		6,612	6,410			
算 市債+一般財源		6,612	6,410			

事業概要	平成28年6月の児童福祉法及び障害者福祉総合支援法改正を受け、たんの吸引などの医療的ケアを日常的に必要とする医療的ケア児・者支援を進めます。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（R3.9.18施行）、児童福祉法、横浜市医療的ケア児・者等コーディネーター拠点運営事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	医療技術の進歩等を背景として、日常的に医療的ケアが必要な児・者等が増加しており、ライフステージに応じた医療・福祉・教育等の支援を総合的に調整できる体制の構築や、地域での受け入れ体制の充実等を図る必要があります。そのため、本事業は、教育委員会事務局、子ども青少年局、健康福祉局、医療局の4局が連携して実施しています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内の在宅重症心身障害児・者数の推移 <推移>平成30年度：1,009人（18歳未満522人・18歳以上487人） 令和元年度：1,034人（18歳未満535人・18歳以上499人） 令和2年度：1,050人（18歳未満540人・18歳以上510人） 国内の医療的ケア児（推計値）【令和元年度医療的ケア児等の地域支援体制構築に係る担当者合同会議資料「医療的ケアが必要な子どもへの支援の充実に向けて」（令和元年10月11日）】 <推移>平成17年度約1万人、30年度約2万人 首都圏の医療的ケア児数（推計値）【令和元年度医療的ケア児等の地域支援体制構築に係る担当者合同会議資料「医療的ケアが必要な子どもへの支援の充実に向けて」（平成28年10月1日現在）（横浜市の数値は神奈川県立子ども医療センター「小児在宅医療患者実数調査（平成27年）」における推計）】 <他都市との比較>東京都2,140人、埼玉県664人、千葉県758人、神奈川県1,094人うち横浜市515人 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
横浜型医療的ケア児・者等コーディネーター拠点数	単位	目標	1	2	2	6	6	6
	箇所	実績	1	6				
横浜型医療的ケア児・者等支援者養成研修修了者数	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	人	実績	54	0				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度：医療的ケア児・者等支援促進事業開始 医療的ケア児・者等コーディネーター養成及び支援者養成研修開始 令和元年度：教育委員会事務局予算化 医療的ケア児・者等コーディネーター養成・市内に1人配置 医療的ケア児・者等支援検討委員会開催 令和2年度：医療的ケア児・者等コーディネーター市内に新たに5人配置 計6人のコーディネーターが配置区を拠点に、全区において支援を開始 令和4年度：医療的ケア児・者等コーディネーターを養成（予定） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	医療的ケア児・者等支援促進事業	14,245	8,877	5,368
	細事業合計	14,245	8,877	5,368	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	望月 優彦	階堂 智子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	5 款	1 項	6 目	
事業名称	企画総務費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,198	70	30			3,098
補助事業	214	70	30			114
単独事業	2,984					2,984
令和3年度	2,494	70	30			2,394
増△減	704	0	0	0	0	704

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	2,192	2,563	2,216	3,198	3,198	3,198
算 市債+一般財源	2,092	2,463	2,116	3,098	3,098	3,098
決 事業費	2,539	3,750	3,624			
算 市債+一般財源	2,389	3,748	3,534			

事業概要	特別支援教育を推進する企画、立案及び特別支援教育に係る検討会・研修会等の開催並びに大学派遣事業などを円滑に行います。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	学校教育法、教育振興基本計画、横浜国立特別支援学校等の学校管理下における児童生徒による教員の眼鏡破損事故に対する損害見舞金支給要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>特別な支援が必要な幼児児童生徒に対して充実した教育体制を整えるため、特別支援教育の研究・企画等を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> こども青少年局及び健康福祉局との3局合同にて「自閉症啓発デー」を開催することで、自閉症教育推進に繋がります。 特別支援教育課の一般事務経費管理であり、各種施策の実施により、特別支援教育の充実に繋がります。 <p>特別支援教育推進における進路指導担当者連絡会 特別支援学校（肢体不自由）に係る教育課程連絡会 特別支援学校と小・中学校での交流教育推進のための連絡会 特別支援教育推進に係る検討会・研修会 特別支援教育推進のリーダーとなる教員の育成 特別支援学校等における眼鏡等破損見舞金の支出 障害者差別解消法関連経費の支出 特別支援学校生徒募集事務</p>							
根拠・データ等	<p><特別支援学校> 種別：盲1校、ろう1校、肢体不自由6校（※）、知的5校（※）、病弱1校 ※肢体不自由と知的の併設校が1校あり</p> <p><通級指導教室> 校数：22校 種別：難聴、言語、弱視、情緒（情緒・LD・ADHD）</p> <p><個別支援学級> 種別：知的障害、自閉症・情緒障害、弱視</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事務経費	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	特別支援教育課事務経費							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	自閉症教育推進	214	214	0	
	②	特別支援教育推進全般	2,984	2,280	704	歩行訓練士研修派遣実施による増
細事業合計			3,198	2,494	704	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	望月 優彦	階堂 智子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	
事業名称	臨床指導医等派遣事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	12,040	1,714		15		10,311
補助事業	5,973	1,714		15		4,244
単独事業	6,067					6,067
令和3年度	12,056	1,719		15		10,322
増△減	△ 16	△ 5	0	0	0	△ 11

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	7,176	7,760	7,940	12,040	12,040	12,040
	市債+一般財源	7,176	7,760	7,940	10,311	10,311	10,311
決算	事業費	7,362	7,562	5,724			
	市債+一般財源	7,362	7,562	5,724			

事業概要	臨床指導医等を特別支援学校及び通級指導教室等に派遣し、障害のある幼児児童生徒への検診・問診や、児童等、教職員及び保護者への医療指導、相談、研修及び助言等を行います。 また、特別支援学校に通う児童生徒、教職員、保護者が容易に相談できるよう、学校カウンセラーを1名配置します。
事業開始年度	平成4年度

根拠法令・方針決裁等	横浜市立特別支援学校臨床指導医等派遣要綱（制定平成21年4月1日教特教第1709号）、教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業）交付要綱（文部科学省）、スクールカウンセラー等活用事業実施要領（文部科学省）
------------	---

事業目的・効果 (必要性)	<p>【臨床指導医等派遣事業】 障害種別等に応じた専門の医師（児童精神科、リハビリテーション科、形成外科、耳鼻咽喉科、小児神経科、口腔外科、眼科、発達精神科）や言語聴覚士、歯科衛生士、臨床心理士からの医療指導や助言により、幼児児童生徒への適切な支援が実施されます。</p> <p>【学校カウンセラーの配置】 常勤配置により、児童生徒や教員等が相談しやすい体制が構築でき、課題等の早期発見・早期解決につながります。</p>
------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校在学者数 【市立学校現況】 <実績推移>元年度1,546人、2年度1,538人、3年度1,471人、4年度1,500人（見込） 通級指導教室利用児童生徒数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移>元年度2,638人、2年度2,877人、3年度2,966人、4年度3,000人（見込）
---------	---

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
医師等派遣回数 (特別支援学校)	単位	目標	213	234	130	130	130	130	130
	回	実績	227.0	213.0					
医師等派遣回数 (通級指導教室)	単位	目標	44	49	49	49	49	49	49
	回	実績	41.0	1.0					
学校カウンセラーの配置	単位	目標	-	-	1	1	1	1	1
	人	実績	-	-					

事業スケジュール	平成4年度：事業開始
----------	------------

(単位：千円)

細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
①	臨床指導医等派遣事業	6,067	6,067	0	
②	学校カウンセラーの配置	5,973	5,989	▲ 16	
細事業合計		12,040	12,056	▲ 16	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	藤原 啓子	望月 優彦	飯村 麻理子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育相談課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	会計	15	款	1	項
事業名称	センター総務費		6	目		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和4年度	3,177					3,177	
補助事業 単独事業						0	
令和3年度	1,701					1,701	
増△減	1,476	0	0	0	0	1,476	

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	10,954	9,314	1,791	3,177	3,177	3,177
算 市債+一般財源	10,939	9,299	1,791	3,177	3,177	3,177
決 事業費	14,997	11,270	5,852			
算 市債+一般財源	14,989	11,263	5,852			

事業概要	特別支援教育相談課及び特別支援教育総合センターの円滑な運営事務を遂行します。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別支援教育総合センター条例							
事業目的・効果 (必要性)	特別支援教育相談課及び特別支援教育総合センターの円滑な運営事務を遂行します。							
根拠・データ等	職員数 55人 (令和3年7月1日現在) <<内訳> 課長 1人、係長 2人、指導主事 8人、心理職員 2人、理学療法士 1人、事務職員 2人 会計年度任用職員 39人							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年業務							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	センター総務費	3,177	1,701	1,476	オンライン会議システム整備等による増
細事業合計		3,177	1,701	1,476		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	島山 重徳	土屋 友美	篠嶋 貴子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目		
事業名称	学校支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	145					145
補助事業 単独事業						0
令和3年度	145					145
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	305	168	192	145	145	145
算 市債+一般財源	305	168	192	145	145	145
決 事業費	48	144	144			
算 市債+一般財源	48	144	144			

事業概要	小・中・義務教育学校及び高等学校における特別な教育的支援を必要とする児童生徒のための特別支援教育指導体制の充実及び教職員の指導力の向上を図ります。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法第74条 専門家支援チーム派遣事業実施要綱 通級指導教室支援センター機能推進事業実施要綱 特別支援教育実践推進事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>小中学校等に在籍する児童生徒について、全体数は減少が見込まれるものの、個別支援学級に在籍する割合や、一般学級において個別の支援を必要とする児童生徒は増加傾向にあるため、特別支援教育に係る教職員の専門性の向上及び校内体制の充実を図る必要があります。</p> <p>そこで、医療等の専門家から指導助言を受けることのできる仕組みや、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の充実を図る事業を実施します。</p> <p>(1) 専門家支援チーム派遣 小中学校等からの申し出に応じ、学識経験者、医師、臨床心理士等専門家を派遣し、指導・助言や研修等を行います。</p> <p>(2) 特別支援学校及び通級指導教室によるセンター機能の推進 特別な教育的支援の必要な児童生徒が在籍する小中学校等からの要請に応じ、特別支援学校及び通級指導教室担当教員がその専門性を生かし、指導・助言や研修等を行います。</p> <p>(3) 特別支援教育コーディネーター連絡協議会の開催 小中学校等で指名される特別支援教育コーディネーターのスキルアップや情報交換を目的とし、18区ごとに連絡協議会を開催し、具体的な事案や校内委員会での取組等について協議を行います。(年3回)</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 在籍児童生徒数【市立学校現況】 <実績推移> 小学校 元年度180,227人、2年度178,877人、3年度177,736人、4年度170,000人(見込) 中学校 元年度76,657人、2年度77,118人、3年度77,736人、4年度75,000人(見込) 高等学校 元年度7,822人、2年度7,778人、3年度7,685人、4年度7,700人(見込) 個別支援学級在籍児童生徒数【市立学校現況】 <実績推移>元年度7,616人、2年度8,286人、3年度9,353人、4年度10,000人(見込) 通級指導教室利用児童生徒数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移>元年度2,638人、2年度2,877人、3年度2,966人、4年度3,000人(見込) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
専門家派遣 チームの派遣	単位	目標	7	4	3	3	3	3
	校	実績	6	3				
通級指導教室 支援センター 機能	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	回	実績	184	146				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成15年度 事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	専門家支援チーム派遣	145	145	0	
細事業合計		145	145	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	小泉 聡美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目		
事業名称	聴覚障害児支援事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,967					1,967
補助事業 単独事業						0
令和3年度	571					571
増△減	1,396	0	0	0	0	1,396

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	575	543	816	1,967	1,967	1,967
算 市債+一般財源	575	543	816	1,967	1,967	1,967
決 事業費	680	558	1,390			
算 市債+一般財源	680	558	1,390			

事業概要	小・中・義務教育学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に対し、障害による情報不足を補うため、ノートテイクボランティアを派遣します。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者差別解消法 横浜市立学校ノートテイクボランティア派遣事業要綱							
事業目的・効果 (必要性)	聴覚障害のため、授業や集団学習の場面で、教員や他の児童生徒の発言の聞き取りに困難を感じる児童生徒が小・中・義務教育学校に在籍しています。聞こえにくさを補うための学習上の配慮として、聴覚障害のある児童生徒に対してノートテイクボランティアを派遣し、情報保障を行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ろう特別支援学校在籍児童生徒数（小・中学部）【市立学校現況】 <実績推移>元年度71人、2年度71人、3年度58人 難聴通級指導教室利用児童生徒数【神奈川の特別支援学校等実態調査】 <実績推移>元年度193人、2年度198人、3年度194人、4年度195人（見込） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
利用児童生徒数	単位	目標	12	13	13	13	13	13
	人	実績	13	13				
ボランティア配置数	単位	目標	21	15	19	35	35	35
	人	実績	34	35				
利用回数	単位	目標	300	390	650	650	650	650
	回	実績	350	667				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度 事業開始 令和2年度 小・中・義務教育学校10校（13人）、通級指導教室3校で利用 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	学校ノートテイクボランティア派遣事業	1,967	571	1,396
	細事業合計	1,967	571	1,396	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	伊藤 亜希	小泉 聡美

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	西部教育総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目		
事業名称	特別支援教育総合センター施設管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入	その他	市債	一般財源
令和4年度	23,288				858		22,430
補助事業 単独事業							0
令和3年度	21,933				870		21,063
増△減	1,355	0	0	0	△ 12	0	1,367

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	21,830	22,113	22,113	23,000	23,000	23,000
算 市債+一般財源	20,897	21,218	21,218	22,920	22,920	22,920
決 事業費	22,612	22,565	22,524			
算 市債+一般財源	21,686	21,350	21,667			

事業概要	横浜市特別支援教育総合センターにおいて、施設の適切な維持管理を行うため、設備の清掃・管理や、法定の保守点検に係る業務委託、設備故障の修繕、光熱水費の支出等を行います。							
事業開始年度	昭和56年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市特別支援教育総合センター条例 建築物衛生法 消防法 水道法							
事業目的・効果 (必要性)	横浜市特別支援教育総合センターは、国の定める特定建築物として、市民が衛生的・快適に利用できるよう、日常的な設備のメンテナンス及び清掃、法に基づく各種保守点検等を実施する必要があります。また、建物については、築40年を経過し、さまざまな設備に日常的に老朽化による不具合や故障が発生しています。そのため、不具合箇所等については、随時修繕を施していく必要があります。これらの取組が適切に行われることにより、市民が安全・安心して利用できる施設が維持されており、本市として必要不可欠な事業です。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・法定の保守点検（通年）…消防設備点検／昇降機保守点検／自動ドア保守点検／受変電設備点検／害虫等生息調査／自家発電設備保守点検／ばい煙排出量調査／飲料水水質検査／簡易水道検査／計量器定期検査／空調制御機器保守／冷温水・冷却水保守 ・施設の安全・衛生に必要な不可欠な業務（通年）…警備業務委託／設備管理業務委託／清掃業務委託／樹木剪定業務委託 ・施設の修繕に係る業務…トイレ故障（元年度10カ所、2年度7カ所）／非常灯故障（元年度2カ所、3年度3カ所）／水漏れ・詰りなど（元年度2カ所、2年度2カ所）／その他の修繕（元年度2件、2年度3件、3年度5件） ・老朽化による大規模修繕（長寿命化工事等）…屋上防水工事（29年度）／吸収冷温水機更新工事（元年度）／屋内給排水管更新工事（4年度以降） 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
修繕に係る経費	単位	目標	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051	1,051
	千円	実績	817	392				
光熱水費	単位	目標	8,481	8,481	7,227	7,960	7,164	7,164
	千円	実績	7,227	7,908				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援教育総合センター施設管理費	23,288	21,933	1,355	契約実績による増
	細事業合計		23,288	21,933	1,355	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	柴 政紀	係長	西野 晴子	庶務	山口 一朗	係
--------------------	----	------	----	-------	----	-------	---

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育相談課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	会計	15	款	1	項
事業名称	相談指導費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	社会保険料納付金	市債	一般財源
令和4年度	133,567				325		133,242
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	131,804				325		131,479
増△減	1,763	0	0	0	0	0	1,763

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	92,830	121,029	131,507	133,567	133,567	133,567
	市債+一般財源	92,599	120,721	131,182	133,242	133,242	133,242
決算	事業費	93,466	115,888	132,085			
	市債+一般財源	93,256	115,651	131,767			

事業概要	特別な支援を必要とする子どもの就学・教育相談を行い、特別支援学校を希望する子どもについては、就学連絡会において進学先を審議します。また、中学校個別支援学級生を対象に、作業能力検査を行います。さらに、保護者を対象に、障害に対する知識と理解を深めるための講演会を開催します。							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	学校教育法施行令							
事業目的・効果(必要性)	特別な支援が必要な子どもが増えている中、インクルーシブ教育の考えに基づいて、障害等のある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うために、就学・教育相談を行い、就学連絡会を開催します。また、保護者を対象に障害に対する知識と理解を深めることを目的とした講演会を開催します。							
根拠・データ等	令和2年度就学・教育相談実施件数 計4,803件 <部門別内訳> 知的障害：1,344件 自閉症等の診断あり：1,719件 要配慮(診断なし)：1,220件 視覚：18件 聴覚：35件 言語：379件 肢体不自由：85件 病弱：3件							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会計年度任用職員(月額雇用)	単位	目標	33	33	33	33	33	33
	人	実績	30	32				
就学・教育相談実施件数	単位	目標	4,830	5,071	5,080	5,600	5,600	5,600
	件	実績	4,666	4,803				
保護者教室参加者	単位	目標	1,650	1,500	950	950	950	950
	人	実績	961	0				
事業スケジュール	①会計年度任用職員雇用、②相談・評価・判定事業：通年業務 ③就学連絡会：7・11・1月開催 ④保護者教室：7月～1月頃開催							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員雇費用	127,976	127,976	0	
②	相談・評価・判定事業	5,225	3,462	1,763	発達検査の検査方法変更のため	
③	就学連絡会運営事業	198	198	0		
④	保護者教室開催事業	168	168	0		
細事業合計		133,567	131,804	1,763		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	畠山 重徳	土屋 友美	篠嶋 貴子

令和 4年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計 会計	15 款	5 項	1 目	
事業名称	特別支援学校災害備蓄費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,042					3,042
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	3,202					3,202
増△減	△160	0	0	0	0	△160

歳出	令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	平成30年度														
予 算	事業費	3,958	4,505	4,505			3,042	3,042	3,042						
	市債+一般財源	3,958	4,505	4,505			3,042	3,042	3,042						
決 算	事業費	3,886	4,496	4,982											
	市債+一般財源	3,886	4,496	4,982											

事業概要	<p>1 既設特別支援学校13校における、経腸栄養剤、飲料水、乾パン・アルファ米等の備蓄品の更新。 (賞味期限に応じ、経腸栄養剤等については毎年更新。飲料水、乾パン・アルファ米等については、全体の5分の1ずつ更新。)</p> <p>2 スクールバス乗車時の発災を想定し、スクールバスを運行している既設9校において、1日分の備蓄品の常備を行う。</p> <p>3 横浜市防災計画に、特別支援学校が特別避難場所として位置付けられ、在籍幼児児童生徒及びその保護者を受け入れることになったことから、保護者分の食糧及び飲料水を備蓄する。</p>
事業開始年度	平成23年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画、横浜市学校防災計画、特別支援学校災害備蓄実施要綱
事業目的・効果 (必要性)	特別支援学校においては、発災時、幼児児童生徒の引渡しは原則学校において、直接保護者に引き渡すこととしており、発災から3日間程度は、一次避難保護の対応を学校内で行えるよう体制を整えておく必要があります。また、特別支援学校が在籍幼児児童生徒及びその保護者の特別避難場所となることから、非常用の食糧等、災害備蓄品を学校で備蓄します。 非常用の食糧等を備蓄することで、横浜市立特別支援学校に在籍する幼児児童生徒を一時保護できる体制を整えることができます。

根拠・データ等	<p>・特別支援学校の在籍幼児児童生徒【市立学校現況】 <実績推移>元年度1,546人、2年度1,538人、3年度1,471人、4年度1,500人(見込)</p> <p>【執行実績等】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算配当</th> <th>予算執行</th> <th>差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度</td> <td>4,503,160円</td> <td>4,496,171円</td> <td>6,989円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>4,203,850円</td> <td>4,170,310円</td> <td>33,540円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度(見込)</td> <td>3,201,016円</td> <td>3,201,016円</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績及び今後見込み】</p> <p>(1)校内への備蓄</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度(見込)</th> <th>4年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経腸栄養剤等</td> <td>207,158</td> <td>565,200</td> <td>374,400</td> <td>374,400</td> </tr> <tr> <td>乾パン・アルファ米等</td> <td>3,146,319</td> <td>2,608,650</td> <td>2,043,000</td> <td>1,944,360</td> </tr> <tr> <td>飲料水等</td> <td>772,580</td> <td>714,480</td> <td>557,280</td> <td>497,790</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,126,057</td> <td>3,888,330</td> <td>2,974,680</td> <td>2,816,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>※幼児児童生徒、教員数及び保護者数により変動します。</p> <p>(2)スクールバスへの備蓄</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度(見込)</th> <th>4年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経腸栄養剤等</td> <td>27,263</td> <td>184,800</td> <td>124,800</td> <td>124,800</td> </tr> <tr> <td>乾パン・アルファ米等</td> <td>238,502</td> <td>103,200</td> <td>80,160</td> <td>80,160</td> </tr> <tr> <td>飲料水等</td> <td>51,810</td> <td>27,520</td> <td>21,376</td> <td>20,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,575</td> <td>315,520</td> <td>226,336</td> <td>225,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※幼児児童生徒により変動します。</p>		予算配当	予算執行	差引	令和元年度	4,503,160円	4,496,171円	6,989円	令和2年度	4,203,850円	4,170,310円	33,540円	令和3年度(見込)	3,201,016円	3,201,016円	0円	区分	元年度	2年度	3年度(見込)	4年度(見込)	経腸栄養剤等	207,158	565,200	374,400	374,400	乾パン・アルファ米等	3,146,319	2,608,650	2,043,000	1,944,360	飲料水等	772,580	714,480	557,280	497,790	合計	4,126,057	3,888,330	2,974,680	2,816,550	区分	元年度	2年度	3年度(見込)	4年度(見込)	経腸栄養剤等	27,263	184,800	124,800	124,800	乾パン・アルファ米等	238,502	103,200	80,160	80,160	飲料水等	51,810	27,520	21,376	20,040	合計	317,575	315,520	226,336	225,000
		予算配当	予算執行	差引																																																															
令和元年度	4,503,160円	4,496,171円	6,989円																																																																
令和2年度	4,203,850円	4,170,310円	33,540円																																																																
令和3年度(見込)	3,201,016円	3,201,016円	0円																																																																
区分	元年度	2年度	3年度(見込)	4年度(見込)																																																															
経腸栄養剤等	207,158	565,200	374,400	374,400																																																															
乾パン・アルファ米等	3,146,319	2,608,650	2,043,000	1,944,360																																																															
飲料水等	772,580	714,480	557,280	497,790																																																															
合計	4,126,057	3,888,330	2,974,680	2,816,550																																																															
区分	元年度	2年度	3年度(見込)	4年度(見込)																																																															
経腸栄養剤等	27,263	184,800	124,800	124,800																																																															
乾パン・アルファ米等	238,502	103,200	80,160	80,160																																																															
飲料水等	51,810	27,520	21,376	20,040																																																															
合計	317,575	315,520	226,336	225,000																																																															

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実施校数	単位	目標	13	13	13	13	13	13	13
	校	実績	13	13					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成23年度:事業開始
----------	-------------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援学校災害備蓄費	3,042	3,202	▲160	備蓄対象人数の減
	細事業合計	3,042	3,202	▲160		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	望月 優彦	大村 和輝

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	
事業名称	特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	440					440
補助事業 単独事業						0
令和3年度	440					440
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 事業費	550	550	440	440	440	440
市債+一般財源	550	550	440	440	440	440
決 算 事業費	100	459	226			
市債+一般財源	100	459	226			

事業概要	市立特別支援学校の幼児児童生徒の自立や社会参加を促進するため、課外活動におけるスポーツの推進を図る。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法（昭和45年法律第84号）、スポーツ基本法（平成23年法律第78号）、特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	特別支援学校で競技を学んだ多くの生徒及び卒業生が、パラリンピック、スペシャルオリンピックス、デフリンピックでさらなる飛躍をすることを期待するとともに、日本代表等として活躍することにより、多くの障害のある子どもたちの目標と、自立と社会参加に繋がることを目的として事業を実施します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・盲特別支援学校（ゴールボール、ブラインドサッカー、卓球、野球及び水泳など）・・・2013年ゴールボール世界ユース大会初優勝（在校生、卒業生各1名ずつ日本代表に選抜）、2016年リオデジャネイロパラリンピック大会（卒業生や生徒が選抜） ・ろう特別支援学校（卓球及び陸上など）・・・2014年第1回オープンデフユース卓球大会女子ダブルス優勝シングルス準優勝、2017年夏季デフリンピック競技大会棒高飛び 銅メダル1個獲得、2018年第4回アジア太平洋ろう者サッカー選手権大会 優勝 ・二つ橋高等特別支援学校（バスケットボール及び陸上など）・・・第13回全国障害者スポーツ大会「スポーツ祭東京2013」金メダル1個、銀メダル5個、銅メダル3個獲得(陸上部3名が横浜市選手団として選出されました) ・日野中央高等特別支援学校（卓球及び水泳など）・・・2015年第三回タイチウンオープン2015（卓球）日本選手団に選出され準優勝、2015 Can-Am Open(Bismarck, U.S)（水泳）にてバタフライ200m優勝、100mバタフライ準優勝（日本新記録）他、2019 Australian Under-20 and Ivor Burge Championshipsにて第3位 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
外部コーチ 招聘	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	人	実績	0	0				
国際的大会出 場奨励	単位	目標	5	5	5	5	5	5
	人	実績	0	0				
備品購入	単位	目標	13	13	13	13	13	13
	校	実績	7	6				
事業スケジュール	毎年度：大会・技術講習会の参加、外部コーチ招聘、（日本代表合宿、海外遠征参加）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化事業	440	440	0
細事業合計		440	440	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	望月 優彦	藤田 麗子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他			
歳出予算科目	一般会計	15 款	1 項	6 目	
事業名称	地域交流活動支援事業				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	248					248
補助事業 単独事業						0
令和3年度	248					248
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	272	276	270	248	248	248
算 市債+一般財源	272	276	270	248	248	248
決 事業費	272	232	0			
算 市債+一般財源	272	232	0			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み期間中における特別支援学校の在籍幼児児童生徒へのプール指導、在籍幼児児童生徒以外も含むプール開放、施設開放、部活動、文化活動指導及び各区等の余暇支援活動への援助 特別支援学校の児童生徒の副学籍交流
事業開始年度	夏休み：平成15年度、副学籍：平成17年度
根拠法令・方針決裁等	夏休み支援事業実施要綱、副学籍による交流教育実施要綱及び要領

事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み支援 特別支援学校在籍する幼児児童生徒の夏休み期間中における余暇活動の充実及び保護者の介護負担の軽減を図るとともに、交流教育の観点から小・中学校個別支援学級、福祉施設等に在籍する幼児児童生徒の参加等地域との連携を進め、地域協力者の支援も得ながらセンター的役割を推進します。 副学籍交流 特別支援学校在籍の児童生徒が、居住地の小・中学校を「副学籍校」として指定して副次的に籍を置き、担当教員の下、保護者の協力を得ながら、個別の教育支援計画に基づいた交流教育・共同学習を行うことで、社会で自立できる力を育むとともに、地域との関係をより深めることが期待できます。また、副学籍校の児童生徒においては、特別支援学校の児童生徒と一緒に学ぶことにより、心のバリアフリーを育む効果が期待できます。
------------------	--

根拠・データ等	※令和2年度夏休み支援事業は、コロナのため実績なし
---------	---------------------------

事業指標		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
プール開放	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	校	実績	2	0					
プール指導	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	校	実績	4	0					
部活動	単位	目標	4	4	4	4	4	4	4
	校	実績	4	0					

事業スケジュール	4月～5月 夏休み支援事業事業執行計画書作成・副学籍推進事業の保護者への周知 随時 副学籍校指定（保護者の申請）、交流教育計画書作成（副学籍、副学籍校担当教諭の協議）、交流教育実施 6月 夏休み支援事業経費の学校配当、安全管理講習会実施 7月～8月 プール水質検査、夏休み支援事業実施 9月 夏休み支援事業事業実施報告 3月 交流教育実施報告（在籍校、副学籍校担当教諭による振り返り）
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域交流活動支援事業	248	248	0	
	細事業合計	248	248	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	高木 美岐	係長	望月 優彦	係	藤田 麗子
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育相談課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
歳出予算科目	一般会計	会計	15	款	1	項
事業名称	障害児用教育機器整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	5,633					5,633
補助事業 単独事業						0
令和3年度	4,802					4,802
増△減	831	0	0	0	0	831

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	0	1,140	5,312	5,633	5,633	5,633
算 市債+一般財源	0	1,140	5,312	5,633	5,633	5,633
決 事業費	0	1,195	7,608			
算 市債+一般財源	0	1,195	7,608			

事業概要	<p>肢体不自由児等が在籍する市立小・中・高・義務教育学校で使用する教育機器を整備し、貸し出すことで、対象児童生徒がより安全で快適に学校生活を送ることができるようにします。(平成30年度までは「センター総務費」にて予算執行しました。)</p>							
事業開始年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市教育機器貸出事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>市立小・中・高・義務教育学校に在籍する肢体不自由児童・生徒が安全に学校生活を送るため、また授業に参加するためには環境調整が必要です。本事業は、対象児童生徒が使用する教育機器を整備し、在籍する学校へ貸し出すことで、対象児童生徒が安全に学校生活を送ることができ、より充実した授業参加ができるようにすることを目的としています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 小学校に在籍する肢体不自由児童・生徒数 平成30年度 一般学級79人、個別支援学級104人、計183人 (在籍学校数 131校) 令和元年度 一般学級78人、個別支援学級112人、計190人 (在籍学校数 134校) 令和2年度 一般学級63人、個別支援学級106人、計169人 (在籍学校数 128校) 中学校に在籍する肢体不自由児童・生徒数 平成30年度 一般学級36人、個別支援学級28人、計64人 (在籍学校数 43校) 令和元年度 一般学級39人、個別支援学級21人、計60人 (在籍学校数 44校) 令和2年度 一般学級32人、個別支援学級23人、計53人 (在籍学校数 38校) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
車椅子用机貸与数	単位	目標	81	85	76	83	83	83
	台	実績	67	73				
養護椅子貸与数	単位	目標	53	56	66	71	71	71
	台	実績	55	60				
階段昇降機貸与数	単位	目標	15	15	15	12	12	12
	台	実績	14	13				
事業スケジュール	通年業務							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	障害児用教育機器整備事業	5,633	4,802	831	必要機器の増
	細事業合計	5,633	4,802	831		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	島山 重徳	土屋 友美	篠嶋 貴子

令和 4 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	特別支援教育相談課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	会計	15 款	1 項	6 目	
事業名称	専門職派遣事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和4年度	850					850
補助事業 単独事業						0
令和3年度	770					770
増△減	80	0	0	0	0	80

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	0	0	0	1,060	1,060	1,060
算 市債+一般財源	0	0	0	1,060	1,060	1,060
決 事業費	0	0	0			
算 市債+一般財源	0	0	0			

事業概要	<p>特別支援教育の推進により、小・中・義務教育学校で学ぶ肢体不自由児童・生徒が増加しており、肢体不自由児童・生徒の自立と授業参加のための支援体制や環境整備について、専門的な対応が必要となっています。必要な支援の内容が高度な専門性を要し、特別支援学校センターの機能では対応が困難な場合に、他機関の理学療法士をセンターの機能担当者に同行させて各学校へ派遣し、有資格者による専門的な支援を行います。</p>							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	外部専門職派遣事業実施要綱							
事業目的・効果 (必要性)	<p>小・中・義務教育学校に在籍する肢体不自由児童・生徒の充実した授業参加に向け、安全面や環境の整備は必要不可欠です。しかし、肢体不自由児童・生徒一人ひとりの異なる実態に応じた支援を学校だけで行うことは困難です。そこで、他機関と連携して理学療法士等を小・中・義務教育学校へ派遣、専門的な知識を根拠としたバックアップ体制を整えます。また、令和2年度に学校向けに発出したサポートブックを活用した授業実施に係る支援も行うことで、肢体不自由児童・生徒支援の定着・継続を図るとともに多様化するニーズへの対応を目的とします。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 小学校に在籍する肢体不自由児童・生徒数 平成30年度 一般学級79人、個別支援学級104人、計183人 (在籍学校数 131校) 令和元年度 一般学級78人、個別支援学級112人、計190人 (在籍学校数 134校) 令和2年度 一般学級63人、個別支援学級106人、計169人 (在籍学校数 128校) 中学校に在籍する肢体不自由児童・生徒数 平成30年度 一般学級36人、個別支援学級28人、計64人 (在籍学校数 43校) 令和元年度 一般学級39人、個別支援学級21人、計60人 (在籍学校数 44校) 令和2年度 一般学級32人、個別支援学級23人、計53人 (在籍学校数 38校) 							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
専門職派遣実施回数	単位	目標		33	40	50	50	50
	回	実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>令和3年度 事業開始 令和3年度～令和4年度 施行実施、効果検証 令和5年度 全市事業開始</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	専門職派遣事業	850	770	80	試行実施エリアの拡大による増
	細事業合計	850	770	80		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	畠山 重徳	土屋 友美	篠嶋 貴子